



沼津 光夫 議員

危機管理と

バリアフリー

熊本地震規模の災害に対応できる危機管理について

【問】支所庁舎をはじめ、学校や保育園、指定避難所となっている建物、橋梁の現在の耐震対応の状況と対応は。

【答】久々野支所と高根支所を除き耐震化しており、久々野支所については、今年度から整備によって耐震化。高根支所も今後耐震化する予定。

小中学校はすべて耐震化している。指定避難所93施設の内、9施設は耐震化していない。耐震化の対象としている橋梁107橋の内、76橋が完了、残る31橋についても橋梁長寿命化修繕計画に基づき、順次実施する。

【問】道路や水道などのライフラインが活断層による地震被害により途絶した場合の対応は。

【答】ライフラインの復旧については、被害の大きさによって優先度を判断するのではなく、例えば、道路なら緊急輸送道路をはじめとする幹線道路、水道であれば基幹管路など、その重要度によって優先的にを行う。

バリアフリーについて

【問】これまでは中心市街地の市道を重点的に整備してきたが、今後の展開をどう考えているのか。

【答】新たな整備方針については、区域内の整備については完了の目処が立った後、検討する。



榎 隆司 議員

学校を核とした

地域づくり

放課後児童クラブに留まらない子ども居場所確保について

【問】放課後児童クラブだけでなく、全ての子ども達の放課後の居場所を確保すると同時に異年齢交流が出来る場所を確保する考えは。

【答】放課後児童クラブだけが放課後の子ども居場所ではなく、保護者が家にいる・いかに関わらず、子どもたちが過ごせる場所が必要である。実現に向け、福祉部・市民活動部・教育委員会からなるプロジェクトチームを設置。今後、具体的な方法を検討する。

また、高齢者や子どもなど、異年齢の交流は地域のにぎわいの創出にもつながるため、

各地域において、実情に応じた取り組みをしていただきたい。

【問】放課後児童クラブだけでなく、全ての子ども達の放課後の居場所を確保すると同時に異年齢交流が出来る場所を確保する考えは。

【答】放課後児童クラブだけが放課後の子ども居場所ではなく、保護者が家にいる・いかに関わらず、子どもたちが過ごせる場所が必要である。実現に向け、福祉部・市民活動部・教育委員会からなるプロジェクトチームを設置。今後、具体的な方法を検討する。

【問】除雪・修理について同じ税金を支払っているのに未対応である、市道認定し市の管理とできないか。

【答】条例や規則に規定する幅員や勾配などの構造要件と、公共のために必要な道路であるなどの位置要件を満たした道路は市道として認定することにしていく。

私道の除雪については、市が危険と判断した場合は、除雪を行う場合がある。



溝端 甚一郎 議員

協働のまちづくりは

日々の精進から

まちづくり支援金の配分方法について

【問】均等割60%、人口割30%、面積割10%の配分は適正か。

【答】現段階では適正と考えるが、常にその検証は必要である。

【問】面積割は必要か。

【答】面積の広い地域では、イベント時のバスの巡回や草刈りなどの環境整備の経費がかさむことから適切と判断している。

まちづくり情報の開示について

【問】まちづくり広報は全戸へ配布されているのか。

【答】全20地区で発行されており、回数は一様ではないが殆んどの地区で全戸配布している。

【問】まちづくり協議会の傍聴は出来るのか。

【答】規約において、総会、理事会、役員会など、会議は原則公開である。傍聴についての周知方法はまちづくり協議会と検討していく。

町内会未加入者に対する対策方法は

【問】町内会加入者は、市全体で約69%、旧市内は64%である。町内会に魅力がない、単身赴任だから、地域の付き合い合いがわずらわしい等々の理由がある。市としての加入対策は。

【答】広報での啓発や市民課窓口等での加入促進のパンフレットの配布。町内会連絡協議会などにおいては、加入促進について研究する部会が立ち上がっている。